

ID: 204

担当部署: 建設課

処分の概要	排水設備等設置の確認及び変更確認
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域下水処理場使用条例 第5条
例 規 番 号	平成18年 条例第141号

## 【根拠条文】

(排水設備等設置の申請及び確認)

第5条 排水設備の新設等を行おうとする者は、あらかじめその計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合するものであることについて、申請書に必要な書類を添付して提出し町長の確認を受けなければならない。

2 前項の申請書は、同項の申請書及びこれに添付した書類に記入した事項を変更しようとするときは、あらかじめその変更について書面により届け出て同項の規定による町長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない変更については、事前にその旨を町長に届け出ることをもって足りる。

## 【基準】

・美里町地域下水処理場使用条例第4条

(排水設備の接続方法、内径その他の基準)

第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときは、次に定めるところによらなければならない。

- (1) 分流式の地域下水処理場に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあつては、地域下水処理場のますに固着させること。
- (2) 排水設備をます等に固着させるときは、地域下水処理場の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方法で、町長が別に定める基準によること。
- (3) 汚水のみを排除すべき排水管の内径は、町長が特別の理由があると認めた場合を除き75ミリメートル以上とすること(勾配100分の2以上)。

・下水道法第10条

(排水設備の設置等)

第10条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従つて、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。

- (1) 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者
  - (2) 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者
  - (3) 道路(道路法(昭和27年法律第180号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者
- 2 前項の規定により設置された排水設備の改築又は修繕は、同項の規定によりこれを設置すべき者が行うものとし、その清掃その他の維持は、当該土地の占有者(前項第3号の土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者)が行うものとする。
- 3 第1項の排水設備の設置又は構造については、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法

令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか、政令で定める技術上の基準によらなければならない。

・下水道法施行令第8条

(排水設備の設置及び構造の技術上の基準)

第8条 法第10条第3項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 排水設備は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、公共下水道のますその他の排水施設又は他の排水設備に接続させること。
  - (2) 排水設備は、堅固で耐久力を有する構造とすること。
  - (3) 排水設備は、陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとしてすることができる。
  - (4) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水と雨水とを分離して排除する構造とすること。
  - (5) 管渠の勾配は、やむを得ない場合を除き、100分の1以上とすること。
  - (6) 排水管内径及び排水渠の断面積は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、その排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとしてすること。
  - (7) 汚水(冷却の用に供した水その他の汚水で雨水と同程度以上に清浄であるものを除く。以下この条において同じ。)を排除すべき排水渠は、暗渠とすること。ただし、製造業又はガス供給業の用に供する建築物内においては、この限りでない。
  - (8) 暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所には、ます又はマンホールを設けること。
- イ もつばら雨水を排除すべき管渠の始まる箇所
- ロ 下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所。ただし、管渠の清掃に支障がないときは、この限りでない。
- ハ 管渠の長さがその内径又は内のり幅の120倍をこえない範囲内において管渠の清掃上適当な箇所
- (9) ます又はマンホールには、ふた(汚水を排除すべます又はマンホールにあつては、密閉することができるふた)を設けること。
  - (10) ますの底には、もつばら雨水を排除すべますにあつては深さが15センチメートル以上のどろためを、その他のますにあつてはその接続する管渠の内径又は内のり幅に応じ相当の幅のインパートを設けること。
  - (11) 汚水を1時的に貯留する排水設備には、臭気の発散により生活環境の保全上支障が生じないようにするための措置が講ぜられていること。

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 205

担当部署: 建設課

処分の概要	工事完了検査
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域下水処理場使用条例 第6条第4項
例 規 番 号	平成18年 条例第141号
<p>【根拠条文】</p> <p>(排水設備等の工事及び検査の実施)</p> <p>第6条 排水設備等の新設等の工事(規則で定める軽微な工事を除く。)は、排水設備等の工事に関し必要な技能を有する排水設備等工事責任技術者(以下「責任技術者」という。)が専属する業者として町長が指定した排水設備等指定工事業者(以下「指定業者」という。)でなければ、行ってはならない。</p> <p>2 指定業者が、前項の工事を行うときは、責任技術者に監理させなければならない。</p> <p>3 指定業者及び責任技術者に関し必要な事項は、美里町排水設備等指定工事業者に関する条例(平成18年美里町条例第166号)を適用する。</p> <p>4 排水設備等の新設等を行った者は、その工事が完了したときは、工事の完了した日から5日以内にその旨を町長に届け出て、その工事が排水設備等の設置及び構造に関する法令及び条例の規定に適合するものであることについて、町の職員の検査を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>・美里町地域下水処理場使用条例第4条</p> <p>(排水設備の接続方法、内径その他の基準)</p> <p>第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときは、次に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1) 分流式の地域下水処理場に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあっては、地域下水処理場のますに固着させること。</p> <p>(2) 排水設備をます等に固着させるときは、地域下水処理場の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方法で、町長が別に定める基準によること。</p> <p>(3) 汚水のみを排除すべき排水管の内径は、町長が特別の理由があると認めた場合を除き75ミリメートル以上とすること(勾配100分の2以上)。</p> <p>・下水道法第10条</p> <p>(排水設備の設置等)</p> <p>第10条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従つて、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。</p> <p>(1) 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者</p> <p>(2) 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者</p> <p>(3) 道路(道路法(昭和27年法律第180号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者</p> <p>2 前項の規定により設置された排水設備の改築又は修繕は、同項の規定によりこれを設置すべき者が行うものとし、その清掃その他の維持は、当該土地の占有者(前項第3号の土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者)が行うものとする。</p>	

- 3 第1項の排水設備の設置又は構造については、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか、政令で定める技術上の基準によらなければならない。

・下水道法施行令第8条

(排水設備の設置及び構造の技術上の基準)

第8条 法第10条第3項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 排水設備は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、公共下水道のますその他の排水施設又は他の排水設備に接続させること。
- (2) 排水設備は、堅固で耐久力を有する構造とすること。
- (3) 排水設備は、陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとしてすることができる。
- (4) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水と雨水とを分離して排除する構造とすること。
- (5) 管渠の勾配は、やむを得ない場合を除き、100分の1以上とすること。
- (6) 排水管の内径及び排水渠の断面積は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、その排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとしてすること。
- (7) 汚水(冷却の用に供した水その他の汚水で雨水と同程度以上に清浄であるものを除く。以下この条において同じ。)を排除すべき排水渠は、暗渠とすること。ただし、製造業又はガス供給業の用に供する建築物内においては、この限りでない。
- (8) 暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所には、ます又はマンホールを設けること。
  - イ もつばら雨水を排除すべき管渠の始まる箇所
  - ロ 下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所。ただし、管渠の清掃に支障がないときは、この限りでない。
- ハ 管渠の長さがその内径又は内のり幅の120倍をこえない範囲内において管渠の清掃上適当な箇所
- (9) ます又はマンホールには、ふた(汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができるふた)を設けること。
- (10) ますの底には、もつばら雨水を排除すべきますにあつては深さが15センチメートル以上のどろためを、その他のますにあつてはその接続する管渠の内径又は内のり幅に応じ相当の幅のインバートを設けること。
- (11) 汚水を1時的に貯留する排水設備には、臭気の発散により生活環境の保全上支障が生じないようにするための措置が講ぜられていること。

上記の規定に適合するものであるかの確認

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 271

担当部署: 建設課

処分の概要	分担金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例 第5条		
例 規 番 号	平成18年 条例第159号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(分担金の減免)</p> <p>第5条 町長は、受益者が次の各号のいずれかに該当するときは、分担金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受けているとき。</p> <p>(2) 災害等により分担金を納入する能力を失い、当該受益者がその旨を申し立てたとき。</p> <p>(3) 公益上その他の事情により免除を必要とするとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 273

担当部署: 建設課

処分の概要	公益上必要な建築物等の特例の許可及び変更許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例 第12条		
例 規 番 号	平成18年 条例第163号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(公益上必要な建築物等の特例)</p> <p>第12条 町長が公益上必要な建築物で、用途上若しくは構造上やむを得ないと認め、又は地区計画の区域内の良好な都市環境を害するおそれがないと認めて許可したもの及びその敷地については、当該許可の範囲内において、第4条から第9条までの規定は、適用しない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 275

担当部署: 建設課

処分の概要	行為の許可及び変更許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公園条例 第3条第1項及び第3項（第16条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第164号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(行為の制限)</p> <p>第3条 公園において、次に掲げる行為をしようとする者は、町長の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 行商、募金その他これらに類する行為をすること。</p> <p>(2) 業として写真、映画又はテレビを撮影すること。</p> <p>(3) 興行を行うこと。</p> <p>(4) 競技会、展示会その他これらに類する催しのために公園の全部又は一部を独占して使用すること。</p> <p>(5) 花火、キャンプファイヤー等火気を使用すること。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う場所又は公園施設、行為の内容その他町長の指示する事項を記載した申請書を町長に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けたものが、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を町長に提出して、その許可を受けなければならない。</p> <p>4 町長は、第1項各号に掲げる行為が公衆の公園の使用に支障を及ぼさないと認める場合に限り、第1項又は前項の許可を与えることができる。</p> <p>5 町長は、第1項又は第3項の許可に公園の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 276

担当部署: 建設課

処分の概要	有料公園施設の使用の許可
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公園条例 第7条第2項（第16条において準用する場合を含む。）
例 規 番 号	平成18年 条例第164号

## 【根拠条文】

(有料公園施設、使用許可及び供用日、供用時間)

第7条 有料公園施設(町の管理する公園施設で有料で使用させるものをいう。以下同じ。)は、別表第2のとおりとする。

2 別表第2に掲げる有料公園施設を使用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。

3 町長は、有料公園施設の供用日及び供用時間を定めることができる。

## 【基準】

根拠条文及び美里町公園条例施行規則第5条の規定による。

(供用日及び供用時間)

第5条 条例第7条の規定による公園施設の供用日及び供用時間は、別表のとおりとする。ただし、町長が必要であると認めるときは、それらの日時を変更することができる。

別表（第5条関係）

公園名	公園施設の種類 又は名称	供用日	供用時間	備考
小牛田公園	中央広場	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	午後6時30分からの使用は大人に限る。
牛飼公園	小運動場	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
小牛田駅前公園	野外ステージ (ステージ前広場を含む。)	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
	ステージ前広場	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
蜂谷森公園	野外ステージ (ステージ前広場を含む。)	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
	ステージ前広場	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
峯山公園	野外ステージ (ステージ前広場を含む。)	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	
	ステージ前広場	1月1日から12月31日まで	午前9時から午後9時まで	



標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 279

担当部署: 建設課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公園条例 第14条（第16条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第164号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第14条 町長は、公園の使用の許可を受けた者の責めに帰すことのできない理由によって、その許可に係る行為又は公園の使用をすることができなくなった場合その他町長が必要と認める場合においては、使用料の全部又は一部を免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 281

担当部署: 建設課

処分の概要	排水設備等の計画の確認及び変更確認
例 規 名 根 拠 条 項	美里町下水道条例 第5条
例 規 番 号	平成18年 条例第165号

## 【根拠条文】

(排水設備等の計画の確認)

第5条 排水設備又は法第24条第1項の規定によりその設置について許可を受けるべき排水施設(以下これらを「排水設備等」という。)の新設を行おうとする者は、あらかじめ、その計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令及びこの条例の規定に適合するものであることについて、規則で定めるところにより、申請書に必要な書類を添付して提出し、町長の確認を受けなければならない。

2 前項の申請者は、同項の申請書及びこれに添付した書類に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ、その変更について書面により届け出て、同項の規定による町長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない変更にあつては、事前にその旨を町長に届け出ることをもって足りる。

## 【基準】

・美里町下水道条例第4条

(排水設備の接続方法及び内径等)

第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときは、次に定めるところによらなければならない。

(1) 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあつては、公共下水道のますその他の排水施設(法第11条第1項の規定により、又は同項の規定に該当しない場合に、所有者の承諾を得て、他人の排水設備により下水を排除する場合における排水設備を含む。以下「公共ます等」という。)に固着させること。

(2) 排水設備を公共ます等に固着させるときは、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方法で、規則の定める基準によること。

(3) 汚水を排除すべき排水管の内径及び勾配は、町長が特別の理由があると認めた場合を除き、次の表に定めるところによるものとし、排水管の断面積は、同表の中欄及び右欄に掲げる内径及び勾配の排水渠と同程度以上の流下能力のあるものとする。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上(勾配100分の2以上)とすることができる。

排水人口(単位人)	排水管の内径(単位ミリメートル)	排水管の勾配
150 未満	100 以上	100 分の 2 以上
150 以上 300 未満	125 以上	100 分の 1.7 以上
300 以上 500 未満	150 以上	100 分の 1.5 以上
500 以上	200 以上	100 分の 1.2 以上

・美里町下水道条例施行規則第4条

(排水設備の設置基準)

第4条 条例第4条第2号に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 汚水を排除するための排水設備は、公共ますのインバート上流端の接続孔と管底高に食い違いの生じないように、かつ、ますの内壁に突き出ないように差し入れ、その周囲をモルタル等で埋め、内外面の上塗り仕上げをするなどして、下水を円滑に流下させるための措置を講じなければならない。
- (2) 排水管の布設にあつては、勾配に注意し、管種に応じた接合方法によること。
- (3) 排水管の土被りは、公道内で60センチメートル以上、私道内では45センチメートル以上、宅地内では20センチメートル以上を標準とする。
- (4) 汚水ますは、排水管の起点、終点、会合点、屈曲点及び直線部においては管径の120倍を超えない範囲その他適切な箇所に設けること。
- (5) 汚水ますの深さ及び内径は、維持管理上支障のない大きさとし、蓋は雨水の侵入を防止するために密閉蓋とすること。
- (6) 排水設備の附帯設備については、次に掲げるところによる。  
 ア 浴場、流し場等の汚水流出口には、固形物の流下を止めるのに必要な目幅8ミリメートル以下のストレーナーを設けること。  
 イ 地下室その他水の自然流下が十分でない場所には、ポンプ施設を設けること。  
 ウ 土砂を多量に排出する箇所には、沈砂装置を設けること。  
 エ 水洗便器、浴場、流し場等の汚水流出箇所にはトラップを付け、トラップの封水がサイホン作用又は逆圧によって破られるおそれがあると認められるときは、通気管を設けること。  
 オ 特に悪臭を放つ箇所には、防臭装置を設けること。  
 カ 油脂類を多量に排出する箇所には、油脂類遮断装置を設けること。
- (7) 排水設備の材料は、町長が指定する規格のものを使用すること。
- (8) 前各号の規定により難い特別の理由があるときは、町長の指示を受けなければならない。

・下水道法第10条

(排水設備の設置等)

第10条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従つて、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。

- (1) 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者
  - (2) 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者
  - (3) 道路(道路法(昭和27年法律第180号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者
- 2 前項の規定により設置された排水設備の改築又は修繕は、同項の規定によりこれを設置すべき者が行うものとし、その清掃その他の維持は、当該土地の占有者(前項第3号の土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者)が行うものとする。
- 3 第1項の排水設備の設置又は構造については、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか、政令で定める技術上の基準によらなければならない。

・下水道法施行令第8条

(排水設備の設置及び構造の技術上の基準)

第8条 法第10条第3項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 排水設備は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、公共下水道のますその他の排水施設又は他の排水設備に接続させること。

- (2) 排水設備は、堅固で耐久力を有する構造とすること。
- (3) 排水設備は、陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとしてすることができる。
- (4) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水と雨水とを分離して排除する構造とすること。
- (5) 管渠の勾配は、やむを得ない場合を除き、100分の1以上とすること。
- (6) 排水管の内径及び排水渠の断面積は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、その排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとしてすること。
- (7) 汚水(冷却の用に供した水その他の汚水で雨水と同程度以上に清浄であるものを除く。以下この条において同じ。)を排除すべき排水渠は、暗渠とすること。ただし、製造業又はガス供給業の用に供する建築物内においては、この限りでない。
- (8) 暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所には、ます又はマンホールを設けること。
- イ もつばら雨水を排除すべき管渠の始まる箇所
- ロ 下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所。ただし、管渠の清掃に支障がないときは、この限りでない。
- ハ 管渠の長さがその内径又は内のり幅の120倍をこえない範囲内において管渠の清掃上適当な箇所
- (9) ます又はマンホールには、ふた(汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができるふた)を設けること。
- (10) ますの底には、もつばら雨水を排除すべきますにあつては深さが15センチメートル以上のどろためを、その他のますにあつてはその接続する管渠の内径又は内のり幅に応じ相当の幅のインパートを設けること。
- (11) 汚水を1時的に貯留する排水設備には、臭気の発散により生活環境の保全上支障が生じないようにするための措置が講ぜられていること。

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 282

担当部署: 建設課

処分の概要	排水設備等の工事の検査及び検査済証の交付
例 規 名 根 拠 条 項	美里町下水道条例 第7条
例 規 番 号	平成18年 条例第165号

## 【根拠条文】

(排水設備等の工事の検査)

- 第7条 排水設備等の新設等を行った者は、その工事が完了したときは、工事の完了した日から5日以内にその旨を町長に届け出て、その工事が排水設備等の設置及び構造に関する法令及び条例の規定に適合するものであることについて、町の職員の検査を受けなければならない。
- 2 前項の検査をする職員は、同項の検査をした場合において、その工事が排水設備等の設置及び構造に関する法令及び条例の規定に適合していると認めたときは、当該排水設備等の新設等を行った者に対し、検査済証を交付するものとする。
- 3 前項の検査済証の様式は、規則で定める。

## 【基準】

・美里町下水道条例第4条

(排水設備の接続方法及び内径等)

第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときは、次に定めるところによらなければならない。

- (1) 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水を排除すべき排水設備にあつては、公共下水道のますその他の排水施設(法第11条第1項の規定により、又は同項の規定に該当しない場合に、所有者の承諾を得て、他人の排水設備により下水を排除する場合における排水設備を含む。以下「公共ます等」という。)に固着させること。
- (2) 排水設備を公共ます等に固着させるときは、公共下水道の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方法で、規則の定める基準によること。
- (3) 汚水を排除すべき排水管の内径及び勾配は、町長が特別の理由があると認めた場合を除き、次の表に定めるところによるものとし、排水管の断面積は、同表の中欄及び右欄に掲げる内径及び勾配の排水渠と同程度以上の流下能力のあるものとする。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上(勾配100分の2以上)とすることができる。

排水人口(単位人)	排水管の内径(単位ミリメートル)	排水管の勾配
150 未満	100 以上	100 分の 2 以上
150 以上 300 未満	125 以上	100 分の 1.7 以上
300 以上 500 未満	150 以上	100 分の 1.5 以上
500 以上	200 以上	100 分の 1.2 以上

・美里町下水道条例施行規則第4条

(排水設備の設置基準)

第4条 条例第4条第2号に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 汚水を排除するための排水設備は、公共ますのインバート上流端の接続孔と管底高に食い違いの生じないように、かつ、ますの内壁に突き出ないように差し入れ、その周囲をモルタル

等で埋め、内外面の上塗り仕上げをするなどして、下水を円滑に流下させるための措置を講じなければならない。

- (2) 排水管の布設にあつては、勾配に注意し、管種に応じた接合方法によること。
- (3) 排水管の土被りは、公道内で60センチメートル以上、私道内では45センチメートル以上、宅地内では20センチメートル以上を標準とする。
- (4) 汚水ますは、排水管の起点、終点、会合点、屈曲点及び直線部においては管径の120倍を超えない範囲その他適切な箇所に設けること。
- (5) 汚水ますの深さ及び内径は、維持管理上支障のない大きさとし、蓋は雨水の侵入を防止するために密閉蓋とすること。
- (6) 排水設備の附帯設備については、次に掲げるところによる。
  - ア 浴場、流し場等の汚水流出口には、固形物の流下を止めるのに必要な目幅8ミリメートル以下のストレーナーを設けること。
  - イ 地下室その他水の自然流下が十分でない場所には、ポンプ施設を設けること。
  - ウ 土砂を多量に排出する箇所には、沈砂装置を設けること。
  - エ 水洗便器、浴場、流し場等の汚水流出口にはトラップを付け、トラップの封水がサイホン作用又は逆圧によって破られるおそれがあると認められるときは、通気管を設けること。
  - オ 特に悪臭を放つ箇所には、防臭装置を設けること。
  - カ 油脂類を多量に排出する箇所には、油脂類遮断装置を設けること。
- (7) 排水設備の材料は、町長が指定する規格のものを使用すること。
- (8) 前各号の規定により難い特別の理由があるときは、町長の指示を受けなければならない。

#### ・下水道法第10条

(排水設備の設置等)

第10条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従つて、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。

- (1) 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者
  - (2) 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者
  - (3) 道路(道路法(昭和27年法律第180号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者
- 2 前項の規定により設置された排水設備の改築又は修繕は、同項の規定によりこれを設置すべき者が行うものとし、その清掃その他の維持は、当該土地の占有者(前項第3号の土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者)が行うものとする。
- 3 第1項の排水設備の設置又は構造については、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法令の規定の適用がある場合においてはそれらの法令の規定によるほか、政令で定める技術上の基準によらなければならない。

#### ・下水道法施行令第8条

(排水設備の設置及び構造の技術上の基準)

第8条 法第10条第3項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 排水設備は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、公共下水道のますその他の排水施設又は他の排水設備に接続させること。
- (2) 排水設備は、堅固で耐久力を有する構造とすること。
- (3) 排水設備は、陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水を最

少限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとしてすることができる。

(4) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、汚水と雨水とを分離して排除する構造とすること。

(5) 管渠の勾配は、やむを得ない場合を除き、100分の1以上とすること。

(6) 排水管の内径及び排水渠の断面積は、公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定めるところにより、その排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとしてすること。

(7) 汚水(冷却の用に供した水その他の汚水で雨水と同程度以上に清浄であるものを除く。以下この条において同じ。)を排除すべき排水渠は、暗渠とすること。ただし、製造業又はガス供給業の用に供する建築物内においては、この限りでない。

(8) 暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所には、ます又はマンホールを設けること。

イ もつばら雨水を排除すべき管渠の始まる箇所

ロ 下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所。ただし、管渠の清掃に支障がないときは、この限りでない。

ハ 管渠の長さがその内径又は内のり幅の120倍をこえない範囲内において管渠の清掃上適当な箇所

(9) ます又はマンホールには、ふた(汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができるふた)を設けること。

(10) ますの底には、もつばら雨水を排除すべきますにあつては深さが15センチメートル以上のどろためを、その他のますにあつてはその接続する管渠の内径又は内のり幅に応じ相当の幅のインパートを設けること。

(11) 汚水を1時的に貯留する排水設備には、臭気の発散により生活環境の保全上支障が生じないようにするための措置が講ぜられていること。

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日



ID: 286

担当部署: 建設課

処分の概要	占用の許可（変更許可を含む。）
例 規 名 根 拠 条 項	美里町下水道条例 第24条第1項
例 規 番 号	平成18年 条例第165号
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用)</p> <p>第24条 公共下水道の敷地又は排水施設に物件(以下「占用物件」という。)を設け、継続して公共下水道の敷地又は排水施設を占用しようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して町長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。ただし、占用物件の設置について法第24条第1項の許可を受けたときは、その許可をもって占用の許可とみなす。</p> <p>(1) 公共下水道の敷地又は排水施設の占用の目的</p> <p>(2) 公共下水道の敷地又は排水施設の占用の期間</p> <p>(3) 公共下水道の敷地又は排水施設の占用の場所</p> <p>(4) 占用物件の構造</p> <p>(5) 工事実施の方法</p> <p>(6) 工事の期間</p> <p>(7) 公共下水道の復旧の方法</p> <p>2 町は、前項の占用の許可を受けた者(以下「占用者」という。)から占用料を徴収する。ただし、国の行う事業に係る占用物件については、この限りでない。</p> <p>3 前項の占用料の額及び徴収については、美里町道路占用料条例(平成18年美里町条例第170号)を準用する。</p> <p>【基準】</p> <p>第24条の2の規定による。</p> <p>(占用許可の基準)</p> <p>第24条の2 町長は、公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に電線又は下水道法施行令第17条の3に規定する物件(以下この条及び次条において「電線等」という。)の占用に係る前条第1項の申請があった場合においては、その占用が必要やむを得ないものであり、かつ、電線等が次に掲げる基準に適合するものである場合に限り、当該占用を許可することができる。</p> <p>(1) 電線等を設置する箇所が下水の排除及び暗渠の管理上支障のない箇所であること。</p> <p>(2) 電線等を設置する管渠の断面積に占める当該電線等の断面積の割合が原則として1パーセント以下であり、かつ、電線の本数が下水の排除及び暗渠の管理上支障のない本数であること。</p> <p>(3) 電線等の構造が堅牢で、かつ、表面が平滑であって、耐久性、耐触性及び耐水性のあるものであること。</p> <p>(4) 電線等の設置に係る工事及び維持管理の方法は、暗渠の構造及び機能に影響を及ぼさないものであり、かつ、公共下水道管理者の監理の下に行われること。</p>	

標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 289

担当部署: 建設課

処分の概要	使用料等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町下水道条例 第27条		
例 規 番 号	平成18年 条例第165号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料等の減免)</p> <p>第27条 町長は、公益上その他特別の事情があると認めたときは、この条例で定める使用料等、督促手数料又は延滞金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 291

担当部署: 建設課

処分の概要	占用の更新の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町下水道条例施行規則 第12条第3項		
例 規 番 号	平成18年 規則第98号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用許可の申請)</p> <p>第12条 条例第24条第1項の規定により許可を受けようとする者は、公共下水道占用(変更)許可申請書(様式第14号)に次に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 占用物件設置場所付近の現況平面図</p> <p>(2) 占用面積実測丈量図</p> <p>(3) 占用物件の構造図</p> <p>(4) 占用が隣地の土地、建築物の所有者又は占有者に利害関係があると認められる場合においては、それらの者の同意書</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類</p> <p>2 町長は、前項の申請があったときはその内容を審査し、適当と認めたときは公共下水道占用(変更)許可書(様式第15号)により許可するものとする。</p> <p>3 前項の規定により許可を受けた者が、許可期間満了後引き続き占用しようとするときは、許可期間が満了する日の30日前までに町長に申請書を提出し、許可を受けなければならない。この場合においては、第1項に規定する書類の全部又は一部を省略することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 292

担当部署: 建設課

処分の概要	指定業者の指定及び指定証の交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町排水設備等指定工事業者に係る条例 第4条		
例 規 番 号	平成18年 条例第166号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(指定業者の指定等)</p> <p>第4条 指定業者の指定は、毎年4月1日に行う。ただし、町長が必要と認めたときは、臨時に指定することができる。</p> <p>2 町長は、前条の規定による申請があったときは、これを審査し、その適否を決定し、排水設備等指定工事業者指定通知書により申請者に通知するものとする。</p> <p>3 町長は、指定した者に対し、排水設備等指定工事業者証(以下「指定証」という。)を交付する。</p> <p>【基準】</p> <p>第2条の規定による。</p> <p>(指定業者の資格要件)</p> <p>第2条 指定業者として指定を受けようとする者は、次に掲げる要件を備えていなければならない。</p> <p>(1) 宮城県内に店舗又は営業所等(以下「店舗等」という。)を有し、業務に必要な設備及び機器を常備していること。</p> <p>(2) 専属している責任技術者が本町に登録していること。</p> <p>(3) 第9条第1項の規定により指定の取消処分を受けた場合は、その取消の日から2年以上経過していること。</p> <p>(4) 成年被後見人、被保佐人又は破産の宣告を受けていないこと。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 293

担当部署: 建設課

処分の概要	指定業者の指定の更新		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町排水設備等指定工事業者に関する条例 第6条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第166号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(継続指定の申請等)</p> <p>第6条 指定業者は、前条の指定期間満了後引き続いて指定を受けようとするときは、指定期間が満了する日の30日前までに、規則の定めるところにより、申請書に必要な書類を添えて町長に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申請があった場合には、前2条の規定を準用する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 295

担当部署: 建設課

処分の概要	責任技術者の登録		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町排水設備等指定工事業者に関する条例 第13条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第166号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録)</p> <p>第13条 責任技術者の登録を受けようとする者は、申請書に統一試験に合格したことを証する合格証を添えて、町長に提出しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の規定により申請があったときは、その内容を審査し、責任技術者として適格と認めたときは、排水設備等工事責任技術者名簿に登録し、美里町排水設備等工事責任技術者証(以下「登録証」という。)を交付する。</p> <p>3 責任技術者の登録期間は、登録の日から5年を超えない範囲で更新時期を勘案して定める。</p> <p>4 責任技術者は、排水設備等工事に従事する際は、登録証を携帯しなければならない。</p> <p>5 責任技術者は、登録の記載事項に変更があったときは、直ちに町長に届け出なければならない。</p> <p>6 責任技術者は、第3項の登録期間満了後引き続き責任技術者として登録を受けようとするときは、登録期間の満了する日までに規則の定めるところにより排水設備等工事責任技術者登録継続申請書に指定試験機関が行う更新講習の修了証を添えて、町長に提出しなければならない。</p> <p>7 第2項及び第3項の規定は、前項の申請があった場合に準用する。</p> <p>【基準】</p> <p>第12条の規定による。</p> <p>(責任技術者の資格)</p> <p>第12条 責任技術者として登録を受けようとする者は、町長が指定する者(以下「指定試験機関」という。)が行う排水設備等工事責任技術者試験(以下「統一試験」という。)に合格した者でなければならない。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 299

担当部署: 建設課

処分の概要	負担金の徴収猶予		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町都市計画下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例 第10条		
例 規 番 号	平成18年 条例第167号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(負担金の徴収猶予)</p> <p>第10条 町長は次の各号のいずれかに該当する場合においては、負担金の徴収を猶予することができる。</p> <p>(1) 受益者が当該負担金を納付することが困難であり、かつ、その現に所有し、又は地上権等を有する土地等の状況により、徴収を猶予することが必要であると認められるとき。</p> <p>(2) 受益者について、災害、盗難その他の事故が生じたことにより、受益者が当該負担金を納付することが困難であるため、徴収を猶予することがやむを得ないと認められるとき。</p> <p>(3) 受益者が公の生活扶助を受けているとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町都市計画下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例施行規則第12条の規定による。</p> <p>(負担金の徴収猶予)</p> <p>第12条 条例第10条の規定による負担金の徴収猶予を受けようとする者は、下水道事業受益者負担金徴収猶予申請書(様式第5号)を町長に提出しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の申請があったときは、別表第1に定める基準により審査決定し、下水道事業受益者負担金徴収猶予決定通知書(様式第6号)により当該受益者に通知する。</p> <p>3 負担金の徴収猶予を受けた者は、その猶予に係る事由が消滅したときは、遅滞なくその旨を町長に届け出なければならない。</p> <p>4 町長は、前項の申請があったとき、又は徴収の猶予を継続することが適当でないと認めたときは、その徴収の猶予を取り消し、その猶予に係る負担金を一時に徴収することができる。この場合において、町長は、その旨を下水道事業受益者負担金徴収猶予取消通知書(様式第7号)により、当該受益者に通知する。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 300

担当部署: 建設課

処分の概要	負担金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町都市計画下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例 第11条		
例 規 番 号	平成18年 条例第167号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(負担金の減免)</p> <p>第11条 国又は地方公共団体が公共の用に供している土地については、負担金を徴収しないものとする。</p> <p>2 町長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の負担金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者</p> <p>(2) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者</p> <p>(3) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者</p> <p>(4) 事業のため土地、物件又は金銭を提供した受益者</p> <p>(5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に負担金を減額し、又は免除することが必要であると認められる土地に係る受益者</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町都市計画下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例施行規則第13条の規定による。</p> <p>(負担金の減免)</p> <p>第13条 条例第11条第2項の規定による負担金の減免を受けようとする者は、最初の納期限の7日前までに下水道事業受益者負担金減免申請書(様式第8号)を町長に提出しなければならない。ただし、国及び地方公共団体又は町長が相当な理由があると認めた受益者については、この限りでない。</p> <p>2 町長は、必要があると認めるときは、前項の申請書に、減免を受けようとする理由を証明する書類その他必要な資料を添付させることができる。</p> <p>3 町長は、第1項の申請があったときは、別表第2に定める基準により審査決定し、下水道事業受益者負担金減免決定通知書(様式第9号)により当該受益者に通知する。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 304

担当部署: 建設課

処分の概要	分担金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共下水道区域外流入分担金の徴収に関する条例 第7条		
例 規 番 号	平成19年 条例第23号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(分担金の減免)</p> <p>第7条 町長は、国又は地方公共団体が公共の用に供している土地については、分担金を徴収しないものとする。</p> <p>2 町長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の分担金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者</p> <p>(2) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者</p> <p>(3) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者</p> <p>(4) 事業のため土地、物件又は金銭を提供した受益者</p> <p>(5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に分担金を減額し、又は免除することが必要であると認められる土地に係る受益者</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町公共下水道区域外流入分担金の徴収に関する条例施行規則第5条の規定による。</p> <p>(分担金の減免基準)</p> <p>第5条 分担金の減免に係る基準は、美里町都市計画下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例施行規則(平成18年美里町規則第100号)別表第2の規定を準用する。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 305

担当部署: 建設課

処分の概要	排水設備等の計画の確認及び変更確認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農業集落排水事業条例 第7条		
例 規 番 号	平成18年 条例第168号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(排水設備等の計画の確認)</p> <p>第7条 排水設備(これらに接続する除害施設を含む。以下これらを「排水設備等」という。)の新設等を行おうとする者は、あらかじめ、その計画が前条に掲げる基準に適合するものであることについて、規則で定めるところにより、申請書に必要な書類を添付して提出し、町長の確認を受けなければならない。</p> <p>2 前項の申請者は、申請書及びこれに添付した書類に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ、その変更について書面により届け出て、町長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない軽微な変更にあつては、事前にその旨を町長に届け出ることをもって足りる。</p> <p>【基準】</p> <p>第6条の規定による。</p> <p>(排水設備の新設等の基準)</p> <p>第6条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとするときは、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 下水道法施行令(昭和34年政令第147号。以下「下水道法施行令」という。)第8条第2号から第4号まで及び第7号から第10号までの規定の例によること。</p> <p>(2) 排水設備の接続方法及び内径等は、美里町下水道条例(平成18年美里町条例第165号。以下「下水道条例」という。)第4条の規定を準用する。この場合において、下水道条例第4条第1号及び第2号中「公共下水道」とあるのは、「排水処理施設」と読み替えるものとする。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 306

担当部署: 建設課

処分の概要	排水設備等の工事の検査及び検査済証の交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農業集落排水事業条例 第9条		
例 規 番 号	平成18年 条例第168号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(排水設備等の工事の検査)</p> <p>第9条 排水設備の新設等を行った者は、その工事を完了したときは、その工事の完了した日から5日以内にその旨を町長に届け出て、その工事が第6条に掲げる基準に適合するものであることについて町の検査を受けなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の検査の結果、工事が第6条に掲げる基準に適合していると認めたときは、当該排水設備等の新設等を行った者に対して、検査済証を交付するものとする。</p> <p>3 前項の検査済証の様式は、規則で定める。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 309

担当部署: 建設課

処分の概要	使用料等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農業集落排水事業条例 第24条		
例 規 番 号	平成18年 条例第168号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第24条 町長は、公益上の必要その他特別の事情があると認めるときは、この条例で定める使用料等、督促手数料又は延滞金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 310

担当部署: 建設課

処分の概要	占用の許可（変更の許可を含む。）
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農業集落排水事業条例 第28条第1項
例 規 番 号	平成18年 条例第168号

## 【根拠条文】

(占用)

第28条 排水処理施設の敷地又は排水施設に物件(以下「占用物件」という。)を設け、継続して排水処理施設の敷地又は排水施設を占有しようとする者(第25条第1項の規定による許可を受けた者を除く。)は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して町長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

- (1) 排水処理施設の敷地又は排水施設の占用の目的
- (2) 排水処理施設の敷地又は排水施設の占用の期間
- (3) 排水処理施設の敷地又は排水施設の占有の場所
- (4) 占用物件の構造
- (5) 工事実施の方法
- (6) 工事の期間
- (7) 排水処理施設の復旧の方法

2 町長は、前項の許可を受けた者(以下「占用者」という。)から占用料を徴収する。ただし、次に掲げる物件を設けるため占有する者については、この限りでない。

- (1) 排水処理施設に汚水を排除することを目的とする物件
- (2) 国の行う事業で一般会計をもって経理するものに係る物件
- (3) 国の行う事業で特別会計をもって経理するもののうち、企業性格を有しない事業及び郵政事業に係る物件
- (4) 地方公共団体の行う事業に係る物件

3 前項の占用料の額及び徴収については、美里町道路占用料条例(平成18年美里町条例第170号)を準用する。

## 【基準】

第29条の規定による。

(占用許可の基準)

第29条 町長は、排水処理施設の暗渠である構造の部分に電線等の占用に係る前条第1項の申請があった場合においては、その占有が必要やむを得ないものであり、かつ、電線等が次に掲げる基準に適合するものである場合に限り、当該占用を許可することができる。

- (1) 電線等を設置する箇所が汚水の排除及び暗渠の管理上支障のない箇所であること。
- (2) 電線等を設置する管渠の断面積に占める当該電線等の断面積の割合が原則として1パーセント以下であり、かつ、電線の本数が汚水の排除及び暗渠の管理上支障のない本数であること。
- (3) 電線等の構造が堅牢で、かつ、表面が平滑であって、耐久性、耐蝕性及び耐水性のあるものであること。
- (4) 電線等の設置に係る工事及び維持管理の方法は、暗渠の構造及び機能に影響を及ぼさない

ものであり、かつ、排水処理施設管理者の管理の下に行われること。

標準処理期間

5日

備考

設 定 年 月 日

平成 2 5 年    6 月    7 日

最終変更年月日

年    月    日

ID: 316

担当部署: 建設課

処分の概要	分担金の徴収猶予及び減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町農業集落排水事業分担金条例 第9条		
例 規 番 号	平成18年 条例第169号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(徴収猶予及び減免)</p> <p>第9条 町長は、災害その他特別の事由により特に必要があると認めるときは、分担金の徴収を猶予し、又は分担金を減額し、若しくは免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日